

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	基幹系システム関係費										担当課	部課名	総務部IT推進課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	10	細目	001	説明	01	課等の長	福田 達夫	電話	8605

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 40 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	自治体業務の基礎情報である、住民情報や税務情報を基に、住民基本台帳業務や税の賦課収納等業務処理(基幹系システム、定形35業務)を、大型コンピュータを活用して実施する。						
対象	1. 個人	市民					429,317 人
根拠法令等							
事業実施内容	1. 大型コンピュータ及びオンライン機器等の賃借(大型コンピュータ機器、各業務系オンライン端末機等の賃借) 2. 基幹系システムの運用、管理業務(入力データ作成、派遣SE等の業務) 3. 基幹系システムのセキュリティ対策業務(セキュリティコンサルティング、非常電源設備の賃借等の業務) 4. 自治体中間サーバー・プラットフォームの運営に係る交付金						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: (公財)湘南産業振興財団, (株)ワンビシアーカイブズ, (株)ワイイー) シーソリューションズほか (委託等内容: 入力データ作成, 電算用データ保管, システムエンジニア派遣ほか) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金: 地方公共団体情報システム機構負担金, 研修参加負担金) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 361,343 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		旅費	166 千円	研修等参加旅費
		需用費	4,815 千円	電算用消耗品等(ストックフォーム・データカートリッジ等)購入費
		委託料	99,340 千円	システム運用・管理委託
		使用料及び賃借料	252,148 千円	大型コンピュータ及びオンライン機器等の賃借
		負担金補助及び交付金	4,874 千円	自治体中間サーバー・プラットフォームの運営に係る交付金等
財源内訳	H30年度 支出済額 361,343 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	15,208 千円	
		県支出金		
		その他()		
		一般財源	346,135 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	3.80
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	3.80

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
行政費用 A	468,989	459,165	427,080	398,694				
(1)現金を伴う支出 (千円)	456,736	448,338	424,082	397,961				
事業費(支出済額-②報酬合計)	422,366	403,968	381,548	361,343				
償還金利息	0	0	0	0				
人件費合計(①+②+③)	34,370	44,370	42,534	36,618				
職員数(常勤 非常勤)	3.60 0.00	4.60 0.00	4.40 0.00	3.80 0.00				
参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167				
①職員給与合計(常勤)	32,544	41,865	40,564	34,835				
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
③退職金相当額	1,826	2,505	1,970	1,783				
(2)現金を伴わない支出 (千円)	12,253	10,827	2,998	733				
①減価償却費	0	7,572	4,778	3,015				
②退職給与引当金繰入額	12,253	3,255	-1,780	-2,282				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	1115.00	420,619	1080.12	425,105	999.02	427,501	928.67	429,317

成果実績	指標名	システム使用時間	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	6,704	単位	7,331	単位	7,797	単位	8,642	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		システム使用時間の目標値は定めておらず、システム正常稼働率を100%とすることを目標としている。平成27～30年度まで、正常稼働率100%。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		69,956.59	62,633.34	54,774.91	46,134.46						

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	大型コンピュータを継続使用する課題として，高額な法改正費用，SEの高齢化，マイナンバー制度への対応の不十分さ等がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	令和3年1月に予定している次期基幹系システムの導入に合わせて，大型コンピュータによるシステムからベンダーのパッケージシステムへ移行するとともに，周辺システムの在り方の検討や，端末の更新時期の調整等を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	基幹系業務の効率的な運用のため，住民情報，税務，国民健康保険等各オンライン業務に代表される定型35業務を対象としたコンピュータシステムの運用，管理，セキュリティ対策等を行い，安全かつ効率的な運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	基幹系システムに係る業務の適正化を目的として平成29年度に策定した基幹業務システムの最適化計画に基づき，令和3年1月に大型コンピュータによるシステムからベンダーのパッケージシステムへ移行するとともに，周辺システムの在り方の検討，端末の更新時期の調整及び各種運用方法の見直しを行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
3	情報セキュリティの推進	無	有	1	3
8	基幹系システムの運用管理	有	有	3	1
9	基幹系端末等の運用管理	無	有		1
14	ネットワークの運用管理	有	有	2	3
15	基幹系ネットワーク利用の支援	無	有	2	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2019/8/13
----	-----	----	------	-----	-----------

成果実績	指標名	職員ポータルシステム利用件数 (文書起案, 財務伝票起票)	目標	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
	実績			307,052	単位 件	312,643	単位 件	321,921	単位 件	361,319	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	職員ポータルシステムが業務に必須のものとして継続的に活用されていることを評価するための指標であるため、目標を定めていない。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				1,239.59		1,176.38		1,131.93		1,003.50	

※1 職員数…〔常勤〕一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費…〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額…年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	すべての業務システムの基盤である庁内ネットワークに係る課題として, 再リースで対応してきた本庁舎以外の機器について, 令和元年度に保守期限を迎えるため大規模な更新が必要である。また, 令和2年1月から供用を開始する分庁舎におけるシステムの利用環境を新たに整備する必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	機器更新に伴う市民サービスの提供等への影響度合いを確認するとともに, 事業者及び各職場と綿密な調整を行い更新に向けた計画を策定する。また, 分庁舎への移転計画に合わせ, 各種システムの検証作業を実施する。更新・移転という変化を意識した情報セキュリティ対策を実施する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	庁内のIT環境(庁内ネットワーク, 職員ポータルシステム, セキュリティ対策等)の整備, 運用管理を行うとともに, 職員に対する情報セキュリティ研修を実施することにより, 事務効率の向上及び情報セキュリティの確保が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	継続して職員ポータルシステムの利用環境を整備・運用管理する。 更新後の庁内ネットワークシステムについて適切な運用方法を確立する。 基幹系システムとのパソコンの共用(統合)について検討を進める。 RPAやAIなど最新のICT技術の利活用を検討する。 継続的かつ効果的に研修を実施し, 全職員のレベルアップと, 情報化推進リーダーの育成, 情報セキュリティの向上を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
3	情報セキュリティの推進	無	有	1	3
10	情報系システムの運用管理	無	有		3
11	情報系端末等の運用管理	無	有		1
12	GISの運用管理	有	有		3
14	ネットワークの運用管理	有	有	2	3
16	情報系ネットワーク利用の支援	有	有	2	3

※リスク分類Ⅰ…市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ…組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2019/8/13
----	-----	----	------	-----	-----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	ネットワーク整備事業費										担当課	部課名	総務部IT推進課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	10	細目	001	説明	03	課等の長	福田 達夫	電話	8610

1. 事業概要

事業開始年度	平成 29 年度	終了(予定)年度	平成 30 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	情報系システム(職員ポータルシステム等)から、Web閲覧、メールの送受信等のインターネットサービスを利用する際のセキュリティを確保するため、神奈川県が構築した神奈川県情報セキュリティクラウド(KSC)を利用する。各職場において、住民情報や税情報などを扱う基幹系システム、職員ポータルなどの情報系システム等を利用するために欠かすことができない基盤として本庁舎に整備した、庁内ネットワークの運用管理をする。ICTを活用した本庁舎における効率的な会議運営等の検証を行う。						
対象	1. 個人	システムを利用する市職員等			約	3,300	人
根拠法令等							
事業実施内容	1. 神奈川県情報セキュリティクラウド(KSC)の使用料 2. 本庁舎ネットワークシステム用機器の賃借料 3. 試行導入したタブレット端末等の使用料						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	支出済額	費目	支出済額(千円)		主な事業内容
	128,826	使用料及び賃借料	128,826 千円		ネットワーク機器の賃借, KSC, タブレット端末の利用
	千円				
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳		平成30年度	
	支出済額	費目	支出済額(千円)	正規職員等	
	128,826	分担金・負担金		0.40	
	千円	使用料・手数料		再任用短時・任期付短時職員	
		国庫支出金		0.00	
		県支出金		0.00	
	その他()		合計	0.40	
	一般財源		128,826 千円		

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	行政費用 A			105,325	132,638	
	(1)現金を伴う支出(千円)			104,077	132,681	
	事業費(支出済額-②報酬合計)			100,210	128,826	
	償還金利子			0	0	
	人件費合計(①+②+③)			3,867	3,855	
	職員数(常勤 非常勤)			0.40 0.00	0.40 0.00	
	参考:正規職員平均給与			9,219	9,167	
	①職員給与合計(常勤)			3,688	3,667	
	②報酬合計(非常勤)			0	0	
	③退職金相当額			179	188	
	(2)現金を伴わない支出(千円)			1,248	-43	
	①減価償却費			0	0	
	②退職給与引当金繰入額			1,248	-43	
③不納欠損額			0	0		
④その他()			0	0		
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)			246.37	427,501	308.95	429,317

成果実績	指標名		目標			単位		単位
	実績							
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由			本庁舎にネットワークを整備すること、国の要請に応じて県が構築したKSCを利用することを目的とした事業であるため、指標の設定ができない。					
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-	-	-	-	-	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	全職場を接続するネットワークは，全体として信頼性を確保することが重要であるため，本庁舎ネットワークを適切に運用するとともに，再リース契約により継続利用している他のネットワーク機器について更新を進める必要がある。KSCの利用がより効果的なものとなるための取組が必要である。
(2) (1)解決のための今後の取組	新たな技術を取り入れて整備した本庁舎ネットワークを核とし，全庁のネットワーク機器の更新を進める。KSC利用団体（県及び県内市町村等）との連携を密にすることで，KSCサービスの改善や効果的なセキュリティ対策を進めていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	庁内における情報セキュリティを維持するとともに，情報システム等の安定的な利用環境が提供できた。	
今後の方針	事業の方向性	事業統合
	防災センター及び出先機関のネットワーク機器を最適な形で更新し，全職場で安定して業務システムが利用できる環境を整備・維持する。 庁内ネットワークシステム全体を適切に運用管理する。 KSCの利用を継続するとともに，次期KSCについて検討をする。 KSCの導入及び本庁舎へのネットワーク環境整備が完了し，今後は通常運用となるため，「情報系システム関係費」に統合する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
14	ネットワークの運用管理	有	有	2	3
16	情報系ネットワーク利用の支援	有	有	2	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2019/8/13
----	-----	----	------	-----	-----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	基幹系業務適正化事業費										担当課	部課名	総務部IT推進課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	10	細目	001	説明	04	課等の長	福田 達夫	電話	8605

1. 事業概要

事業開始年度	平成 29 年度	終了(予定)年度	令和 2 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	平成29年度に策定した基幹系システムの最適化計画に基づき、システムの再構築を行い、基幹系システムに係る業務の適正化を行う。						
対象	1. 個人	市民				429,317 人	
根拠法令等							
事業実施内容	1. 基幹系システム再構築実施準備支援業務委託 2. 基幹系システム運用及びデータ移行に関する課題整理業務委託						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: ITbook(株), 日本電気(株)) (委託等内容: 基幹系システム再構築実施準備支援業務委託ほか) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (): <input type="checkbox"/> その他 ():						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	支出済額	費目	支出済額(千円)		主な事業内容
	19,417 千円	委託料	19,417 千円		基幹系システム再構築実施準備支援業務委託ほか
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳		平成30年度	
	支出済額	費目	支出済額(千円)	正規職員等	
	19,417 千円	分担金・負担金		0.80	
		使用料・手数料		再任用短時・任期付短時職員	
		国庫支出金		0.00	
		県支出金		非常勤職員	
		その他()		合計	
	一般財源	19,417 千円		0.80	

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	行政費用 A			11,819	28,912
	(1)現金を伴う支出(千円)			11,195	27,126
	事業費(支出済額-②報酬合計)			9,261	19,417
	償還金利子			0	0
	人件費合計(①+②+③)			1,934	7,709
	職員数(常勤 非常勤)			0.20 0.00	0.80 0.00
	参考:正規職員平均給与			9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)			1,844	7,334
	②報酬合計(非常勤)			0	0
	③退職金相当額			90	375
	(2)現金を伴わない支出(千円)			624	1,786
	①減価償却費			0	0
	②退職給与引当金繰入額			624	1,786
	③不納欠損額			0	0
④その他()			0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)			27.65 427,501	67.34 429,317	

成果実績	指標名	目標			-	単位	-	単位
		実績			-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		現行システムの運用・データ移行に関する課題抽出及び次期基幹システム選定に係る支援を受けるための委託料であり、それぞれの成果物に対して指標を設定できないため。					
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-	-	-	-	-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	大型コンピュータによるシステムからベンダーのパッケージシステムへの移行には、人的負担や一時的な金銭的負担があるため、市民サービスに影響を与えることなく、安心・安全にシステムの移行を完了させることが必要である。
(2) (1)解決のための今後の取組	システムに合わせて業務を見直すというBPRによる業務改善を行うとともに、調達に向けた仕様の精査や競争性を担保することで、経費縮減を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	基幹系システムの再構築準備作業に関する支援業務委託及び運用・データ移行作業に関する課題整理のための業務委託を実施した。その結果、次期基幹系システムのパッケージ選定の準備が整い、パッケージの選定作業を実施することができた。	
今後の方針	事業の方向性	事業統合
	基幹系システムに係る業務の適正化を目的として平成29年度に策定した基幹系システムの最適化計画に基づき、大型コンピュータによるシステムからベンダーのパッケージシステムへ移行するための準備及び調達等を行い、市民サービスに影響を与えることなく、システムの移行を完了させる。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
3	情報セキュリティの推進	無	有	1	3
8	基幹系システムの運用管理	有	有	3	1
9	基幹系端末等の運用管理	無	有		1
14	ネットワークの運用管理	有	有	2	3
15	基幹系ネットワーク利用の支援	無	有	2	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2019/8/13
----	-----	----	------	-----	-----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	地域情報化推進事業費										担当課	部課名	総務部IT推進課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	10	細目	002	説明	01	課等の長	福田 達夫	電話	8601

1. 事業概要

事業開始年度	平成 15 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市民がITを活用し、その利便性を実感できるようにするため、必要なネットワーク基盤の整備、セキュリティ対策、サービスの提供、市民のIT活用への支援を行う。						
対象	1. 個人	市民				429,317 人	
根拠法令等	法律等	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法					
事業実施内容	1. 地域イントラネットの運用 2. 市民のIT活用推進 3. 行政手続き等のオンライン化の推進 4. インターネット環境のセキュリティ対策						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 東日本電信電話(株), (特非)藤沢市民活動推進機構等) (委託等内容 : 地域イントラネット運用保守業務, ITリテラシー関係業務等) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 神奈川県市町村電子自治体共同運営協議会 地域IoTと情報力コンソーシアム) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 15,953 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報償費	428 千円	地域IT推進会議委員謝礼等
		委託料	5,253 千円	地域イントラネット運用保守業務等
		使用料及び賃借料	6,935 千円	通信回線使用料, 地域イントラネット機器賃貸借料等
		負担金補助及び交付金	2,787 千円	神奈川県市町村電子自治体共同運営協議会負担金等
		その他	550 千円	旅費(普通旅費), 需用費(消耗品購入)
財源内訳	H30年度 支出済額 15,953 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	15,953 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	6.80
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	6.80

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	119,266	78,788	80,513	80,746			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	92,718	82,411	82,222	81,479			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	18,250	16,822	16,489	15,953			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	74,468	65,589	65,733	65,526			
	職員数(常勤 非常勤)	7.80 0.00	6.80 0.00	6.80 0.00	6.80 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	70,512	61,887	62,689	62,336			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	3,956	3,702	3,044	3,190			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	26,548	-3,623	-1,709	-733			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	26,548	-3,623	-1,709	-733			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	283.55	420,619	185.34	425,105	188.33	427,501	188.08	429,317

成果実績	指標名	行政手続等のオンライン化状況 (利用件数)	目標	600,000	単位	600,000	単位	600,000	単位	600,000	単位
			実績	610,474	単位	605,184	単位	594,715	単位	581,914	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				195.37		130.19		135.38		138.76	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	市民のITリテラシー事業に関しては, 利用者数の減少, 講師の高齢化, 及び, 市民のニーズとのマッチングを考慮し, 事業全体の方向性を検討する必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	市民のニーズ等様々な情報収集を行いながら, 事業全体の再構築を検討する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	電子申請システムの活用による行政手続等のオンライン化や, 地域イントラネットを利用した各施設の予約システム活用等により, 市民のIT利活用の向上や地域情報化が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後も社会動向や市民ニーズを把握し, 関係各所との連携を図りながら, 地域情報化を推進していく, また, 市民ITリテラシー事業についてはニーズを検討した上で改善を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
1	IT推進指針の推進	無	無	1	1
2	ITガバナンスの運用管理	無	無	1	1
3	情報セキュリティの推進	無	無	1	3
6	電子申請の運用管理	無	無	3	1
7	インターネット安全教室事業	無	無	3	3
12	GISの運用管理	無	無	1	3
17	地域イントラネットワーク利用の支援	無	無	2	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2019/8/13
----	-----	----	------	-----	-----------